市　の　財　政

令 和 4 年 12 月

千葉市

目　　次

Ⅰ　令和４年度上半期における予算の執行状況 ―― 1

Ⅱ　市民負担の状況 ―― 4

Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高 ―― 5

Ⅳ　企業会計の上半期の業務状況 ―― 7

Ⅴ　令和３年度決算の状況 ―― 10

Ⅵ　財政指標 ―― 16

表紙イラストの説明

≪政令指定都市移行３０周年記念事業ロゴタイプ≫

2022（令和4）年4月、千葉市は政令指定都市移行３０周年を迎えました。
この節目をきっかけに、皆さまが、区の設置や権限移譲などによる行政サービスの向上、まちづくりの進展などを再認識し、未来の千葉市に向け、まちづくりを主体的に考え、取り組んでいただけるよう記念事業を進めてまいります。

※この公表の数値については、百万円単位で整理しています。
表示単位未満を四捨五入してあるので割合・一人あたりの金額・合計等が一致しない場合があります。

「千葉市財政状況の公表に関する条例」に基づき、市の財政状況について公表します。

Ⅰ　令和４年度上半期における予算の執行状況

令和４年９月30日現在

一　般　会　計

令和４年度の歳入歳出予算は、当初4,884億円でしたが、その後５月、６月及び９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は5,436億1,700万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で2,122億4,100万円、予算に対する収入割合で39.0％（前年同期42.4％）、支出総額で1,853億3,900万円、予算に対する支出割合で34.1％（前年同期34.8％）となっています。

特　別　会　計

企業会計を除く14の特別会計の総予算は、当初3,459億6,000万円でしたが、その後６月及び９月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費をあわせた９月末の予算現額は、3,474億9,500万円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で1,249億3,500万円、予算に対する収入割合で36.0％（前年同期28.3％）、支出総額で1,341億8,200万円、予算に対する支出割合で38.6％（前年同期39.6％）となっています。

一般会計と特別会計の令和４年９月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分 / 会計名		予算現額				歳入		歳出	
		当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	収入済額（累計）	収入割合（累計）	支出済額（累計）	支出割合（累計）
一般会計		488,400	15,367	39,850	543,617	212,241	39.0 %	185,339	34.1 %
特別会計	国民健康保険事業	81,820	－	－	81,820	31,897	39.0	30,689	37.5
	介護保険事業	78,762	882	－	79,644	29,234	36.7	31,640	39.7
	後期高齢者医療事業	13,888	－	－	13,888	4,809	34.6	2,449	17.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付	238	－	－	238	439	184.5	66	27.9
	霊園事業	831	－	－	831	236	28.4	315	37.9
	農業集落排水事業	772	1	－	773	24	3.1	35	4.5
	競輪事業	13,327	－	0	13,327	332	2.5	793	5.9
	地方卸売市場事業	1,406	170	129	1,705	400	23.5	261	15.3
	都市計画土地区画整理事業	1,171	－	151	1,322	30	2.2	208	15.7
	市街地再開発事業	957	－	－	957	52	5.5	0	0.0
	動物公園事業	1,265	－	39	1,304	170	13.0	380	29.2
	公共用地取得事業	1,963	－	－	1,963	0	0.0	0	0.0
	学校給食事業	8,880	162	－	9,042	1,233	13.6	3,050	33.7
	公債管理	140,680	－	－	140,680	56,080	39.9	64,296	45.7
	小計	345,960	1,215	320	347,495	124,935	36.0	134,182	38.6
合計		834,360	16,582	40,170	891,111	337,176	37.8	319,521	35.9

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので計欄及び割合が一致しない場合があります。

今期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。（　）内金額は債務負担行為です。

５　月　補　正　予　算　（専決処分）

一　般　会　計　　12億300万円

低所得の子育て世帯への支援	12億300万円	子育て世帯生活支援特別給付金の支給

６　月　補　正　予　算

一　般　会　計　　49億800万円

感染拡大防止対策	43億6,700万円	新型コロナウイルスワクチン接種の実施、高齢者施設等ＰＣＲ検査の継続、保健所体制強化、ＰＣＲ等検査等公費負担、感染症入院医療費公費負担
生活困窮者世帯への支援	1億4,700万円	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給
産業・農業振興	2億3,400万円	企業立地におけるリモートワーク促進、地産地消推進、食のブランド化推進
新しい生活様式下における文化振興	4,600万円	文化施設デジタル化推進他
原油価格・物価高騰への対応	7,900万円	肥料費高騰分の助成

６　月　補　正　予　算　（追加議案）

一　般　会　計　　64億7,100万円

原油価格・物価高騰への対応	55億7,100万円	下水道使用料等の減免、学校・保育施設等給食費支援、中小企業者緊急特別支援金の支給、緊急特別支援資金融資・支援金の支給、地域公共交通支援、一般公衆浴場支援
地域経済回復への支援	9億円	飲食店利用促進

９　月　補　正　予　算

一　般　会　計	**27億8,400万円**	
感染拡大防止対策	18億3,900万円	保健所体制強化、自宅療養支援、宿泊療養施設の確保、抗原検査キットの配付、高齢者施設等ＰＣＲ検査の継続
保育士等の労働環境改善	5億6,100万円	保育士等処遇改善
窓口サービスの向上	4,600万円	区役所等窓口へのキャッシュレス決済導入
要保護児童等の支援の充実	300万円	児童虐待防止のためのSNS相談
農業振興	400万円	農業者の経営発展支援
特　別　会　計	**10億5,200万円**	
介護保険事業会計	3億2,400万円	介護職員処遇改善
地方卸売市場事業会計	1億7,000万円	地方卸売市場光熱水費の増額

一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費、重要な経費を計上している会計をいいます。
特別会計	特定の目的のために設けられた会計をいいます。千葉市では国民健康保険事業ほか13の会計が条例で設置されています。 また、病院事業、下水道事業、水道事業は企業会計と呼び、地方公営企業法に基づき、独立採算を原則として設置された特別会計で、他の特別会計とは区別しています。
補正予算	予算の編成後に生じた理由によって、既定予算に追加・変更をする必要がある場合、議会の議決を経て成立した予算をいいます。

Ⅱ　市　民　負　担　の　状　況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約４割を占めています。

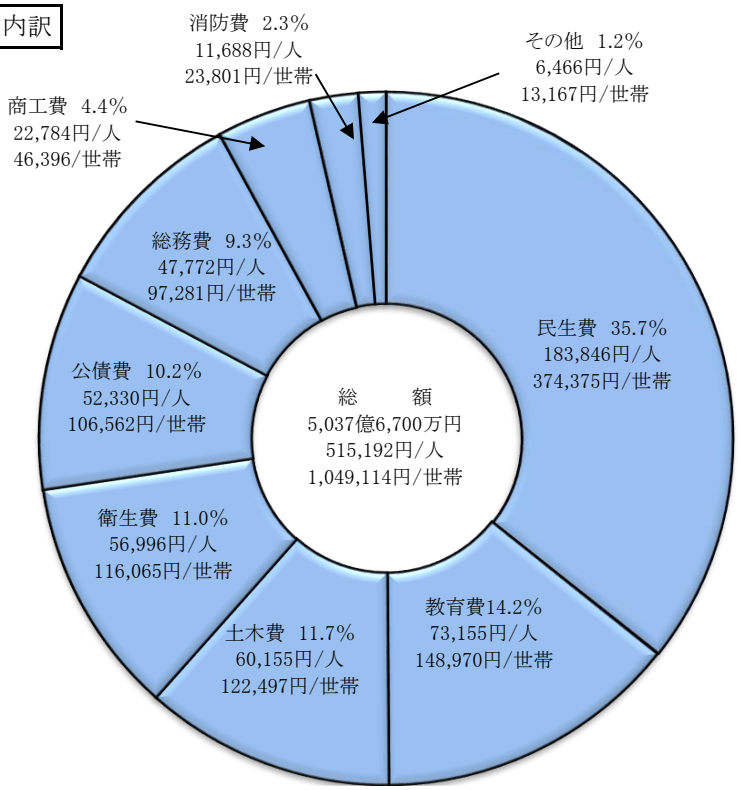
令和４年９月末の予算額でみますと、市税の予算額は、2,007億7,600万円（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっていますので、これを令和４年９月末の人口（977,823人）及び世帯数（480,183世帯）で割りますと、市民１人あたり205,330円、１世帯あたり418,125円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（これを行政経費といいます。ただし、歳出予算現額から繰越額を除く。）は、市民１人あたり515,192円、１世帯あたり1,049,114円となっています。

なお、行政経費と市税負担額の差額は、市債や国庫支出金等市税以外の歳入で対応しています。

市民一人あたりの市税負担額・・・・・・・	205,330 円	うち市民税	108,073 円
		うち固定資産税	70,368 円
		その他	26,889 円
１世帯あたりの市税負担額・・・・・・・・・	418,125 円	うち市民税	220,075 円
		うち固定資産税	143,295 円
		その他	54,755 円
市民一人あたりの行政経費・・・・・・・・・	515,192 円		
１世帯あたりの行政経費・・・・・・・・・・	1,049,114 円		

行政経費の目的別内訳



Ⅲ　財産、市債及び一時借入金の現在高

令和４年９月30日現在

財産の現在高

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用、または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

公営企業会計を除く公有財産の現在高は次のとおりです。

区分			土地	建物	船舶	浮標	浮桟橋	航空機	有価証券	出資による権利
			㎡	㎡	隻	個	個	機	百万円	百万円
公有財産	行政財産	公用	1,265,558.78	257,251.23	1			2		
		公共用	13,590,944.08	2,266,096.81		10	9			
		計	14,856,502.86	2,523,348.04	1	10	9	2		
	普通財産		834,010.56	69,333.73					1,182	2,518
合計			15,690,513.42	2,592,681.77	1	10	9	2	1,182	2,518

基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、処分等が定められています。

（単位：百万円）

区分	現在高		設置目的
財政調整基金	18,959		財政の健全な運営に資するため
市債管理基金	120,230	(16,740)	市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理のため
文化基金	32		市民文化の振興を図るため
社会福祉基金	588		社会福祉の増進を図るため
緑と水辺の基金	2,947	(2,600)	緑と水辺を生かした快適な都市環境を創造するため
地域環境保全基金	383		地域の環境の保全及び創造に資するため
市庁舎整備基金	2,479		市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため
リサイクル等推進基金	3,282		廃棄物の減量、再利用及び適正処理を推進するため
地下水浄化事業推進基金	2		地下水の水質浄化事業を推進するため
都市モノレール基金	1,069		都市モノレール施設の更新等に必要な経費に充てるため
千葉マリンスタジアム基金	94		ZOZOマリンスタジアムに係る施設の充実及び地域交流の活性化を図るため
東日本大震災復興基金	－		東日本大震災からの復興に関する事業の資金に充てるため
教育みらい夢基金	98		夢と思いやりの心を持ちチャレンジする子どもの育成や学校施設整備等の資金に充てるため
スポーツ振興基金	16		スポーツの振興のための事業に必要な経費の財源に充てるため
美術品等取得基金	1,031	(400)	美術館に収蔵する美術品等を円滑に取得するため
介護給付準備基金	4,874		介護保険事業に係る財政の中期的な調整を図るため
競輪事業運営基金	1		競輪事業の健全な運営のため
国民健康保険財政調整基金	2,033		国民健康保険の健全な財政運営に資するため
競輪事業施設整備基金	1,071		競輪事業に必要な施設の整備のため
合計	159,189	(19,740)	

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。
（注）現在高欄にある（　）内の額は、基金残高のうち一般会計への貸付分になります。

債　　権

債権とは、金銭の給付（支払）を目的とする市の権利とされ、返還金などがあります。

（単位：万円）

区分	名称	令和３年度末現在高
貸付金	社会福祉事業振興資金貸付金	9,500
	災害援護資金貸付金	1,866
	新型コロナウイルス感染症対策緊急生活資金貸付金	38
	看護師等修学資金貸付金	2,474
	病院事業貸付金	120,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	228,553
	母子及び寡婦生活援護資金貸付金	133
	千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付金	341,900
	小計	704,465

区分	名称	令和３年度末現在高
その他	土地区画整理事業清算金	5
	農業集落排水事業分担金	39
	敷金及び保証金	22,248
	返還金	59,706
	小計	81,998
合計（貸付金・その他の計）		786,463

（注）令和３年度末現在高を掲載しています。
（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、計が一致しない場合があります。

市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいますが、これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

（単位：百万円）

区分	現在高	借入先				
		公的資金				民間等資金
		財政融資	旧簡保旧郵貯	旧公庫機構	その他	
一般会計	702,967	37,573	3,341	72,526	99	589,428
特別会計	21,698	1,710	4	1,421	1,939	16,624
市街地再開発事業	6,046	36	0	0	0	6,010
公共用地取得事業	2,271	0	0	0	0	2,271
その他	13,381	1,674	4	1,421	1,939	8,343
合計	724,665	39,283	3,345	73,947	2,038	606,052

（注）現在高には、市債管理基金積立額は含みません。
（注）企業会計分の市債の現在高は、Ｐ９に掲載しています。

一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入高
一般会計	50,000	0	0	0	0	0

Ⅳ　企業会計の上半期の業務状況

令和４年９月30日現在

事業の概況

病院事業

青葉病院及び海浜病院の今期中の入院及び外来患者数の利用総数は、240,892人となっています。

区分	病床数	今期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均	
	床	人	人	人	人	
青葉病院	369 (369)	49,151 (48,987)	269 (268)	96,475 (94,654)	785 (776)	内科、精神科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、リウマチ科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、麻酔科、病理診断科、救急科
海浜病院	293 (293)	31,844 (35,293)	174 (193)	63,422 (60,946)	516 (500)	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、感染症内科、糖尿病・代謝内科、内分泌内科、小児科、小児科（新生児）、小児外科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、麻酔科、病理診断科、救急科

（　）は前年同期の状況です。

下水道事業

今期中の有収水量は、48,174,398m^{3}となっています。

行政区域内人口	977,823 人	整備区域内人口	952,973 人
下水道汚水処理普及率	97.5 %		
接続戸数	466,411 戸	うち今期中増加接続戸数	3,705 戸
接続人口	949,084 人	うち今期中増加接続人口	1,537 人
整備面積	12,297 ha	うち今期中増加整備面積	1 ha
今年度接続助成予定件数	10 件	うち今期中接続助成件数	0 件

水道事業

今期中の給水量は、2,371,917m^{3}となっています。

計画給水人口	78,100 人	給水区域内人口	54,660 人
給水普及率	83.3 %		
給水戸数	20,272 戸	うち今期中増加給水戸数	104 戸
給水人口	45,531 人	うち今期中増加給水人口	7 人

配水状況

区分	今期中
給水量	2,371,917 m^3 (2,421,561)
有収水量	2,337,332 m^3 (2,359,416)

（　）は前年同期の状況です。

経理の概況

病院事業、下水道事業及び水道事業の予算執行状況は次のとおりとなっています。

なお、表に使われている収益的収支とは、医療サービス、汚水の処理、水の供給のように経常的な営業活動部門の収入、支出をいい、資本的収支とは、それら営業活動に必要な施設の建設改良、機器の調達等に係る収入、支出をいいます。

病院事業

（単位：百万円）

区分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	23,132	—	—	23,132	9,040	39.1%		
収益的支出	24,275	—	—	24,275			8,871	36.5%
資本的収入	8,159	—	—	8,159	4,255	52.2%		
資本的支出	9,010	—	—	9,010			1,071	11.9%

下水道事業

（単位：百万円）

区分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	30,352	74	—	30,425	13,745	45.2%		
収益的支出	28,862	74	103	29,038			4,643	16.0%
資本的収入	18,871	900	8,076	27,847	2,609	9.4%		
資本的支出	29,041	900	8,132	38,073			11,086	29.1%

水道事業

（単位：百万円）

区分	予算現額				収入		支出	
	当初予算額	補正予算額（上期）	繰越事業繰越額	計	執行額（累計）	執行割合（累計）	執行額（累計）	執行割合（累計）
収益的収入	2,159	—	—	2,159	540	25.0%		
収益的支出	2,089	—	8	2,097			520	24.8%
資本的収入	1,478	—	524	2,002	0	0.0%		
資本的支出	1,917	—	525	2,442			678	27.7%

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

市債の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	現在高	借入先			
		公的資金			民間等資金
		財政融資	旧簡保・旧郵貯	旧公庫・機構	
病院事業	18,579	8,194	851	3,567	5,967
下水道事業	212,500	42,057	22,964	83,077	64,402
水道事業	14,644	10,617	0	3,190	836
合計	245,723	60,868	23,815	89,834	71,205

（注）表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合があります。

一時借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入高
病院事業	5,000	0	0	0	0	0
下水道事業	15,000	0	2,900	0	2,900	2,900
水道事業	1,000	0	0	0	0	0

（注）起債前借分については除外しています。

長期借入金の現在高

（単位：百万円）

企業会計名	借入先	前期末残高	今期中借入高	今期中償還高	今期末残高
病院事業	一般会計	1,200	0	0	1,200
下水道事業	－	－	－	－	－
水道事業	－	－	－	－	－

Ⅴ　令和３年度決算の状況

1 予算執行の概況

令和３年度は、以下の方針に基づき予算編成を行いました。

① 準骨格予算の編成

新市長の政策を実現できる余地を残すため、新たな政策的判断を要する事業を留保しつつ、新型コロナウイルス感染症対策など、継続的に取り組む内容を中心とした、「準骨格予算」を編成。

② 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、特に既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

③ 重点施策の推進

医療、介護、子育て、教育、防災、都市づくりなど、従来から重点的に取り組んでいる分野を中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策を徹底し、市民の健康と暮らしを守るとともに、ポストコロナ時代の新しい未来を見据えた社会変革にも的確に対応しつつ、地域経済の回復を図るための取組みを推進する。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と、大会を契機とした社会変容を見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

当初予算の編成後、「肉付け予算」として政策的判断を要する施策を計上するとともに、感染症対策を機動的に行うため、一般会計で計14回にわたる補正予算を編成しました。

予算の執行にあたっては、感染症による税収等への影響や国庫補助金等について国の動向を注視するとともに、最終年となる第３期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、感染症対策に適切に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げるよう、効率的な予算執行に努めました。この結果、一般会計の決算額は、歳入が5,091億1,200万円、歳出が5,026億7,000万円となり、実質収支は29億7,900万円の黒字となりました。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入が3,217億5,800万円、歳出が3,209億2,900万円となりました。

一般会計及び特別会計の収支状況

（単位：百万円）

会　　計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一　般　会　計	509,112	502,670	6,442	3,463	2,979
特　別　会　計	321,758	320,929	829	49	780

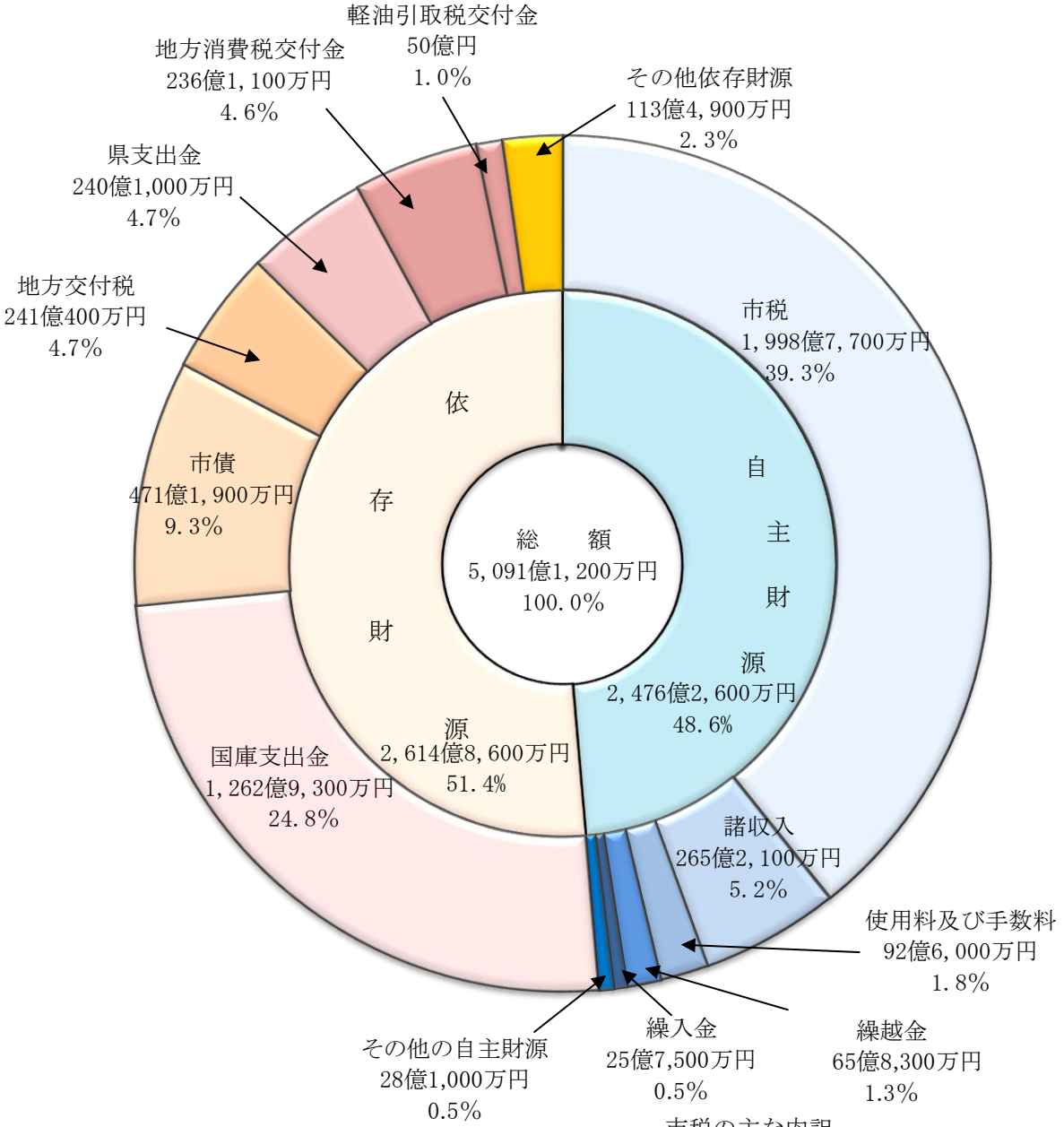
2　決算の内容

（1）一般会計

（ 歳 入 ）

歳入の主なものとしては、市税が1,998億7,700万円、構成比39.3%と、歳入の根幹を成しています。次いで、国庫支出金が1,262億9,300万円、構成比24.8%となっています。

この他、市債471億1,900万円、構成比9.3%となっており、以下、諸収入265億2,100万円、構成比5.2%、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金の順となっています。



自主財源と依存財源
・自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。
・依存財源とは、国庫支出金や県支出金、市債等のように国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

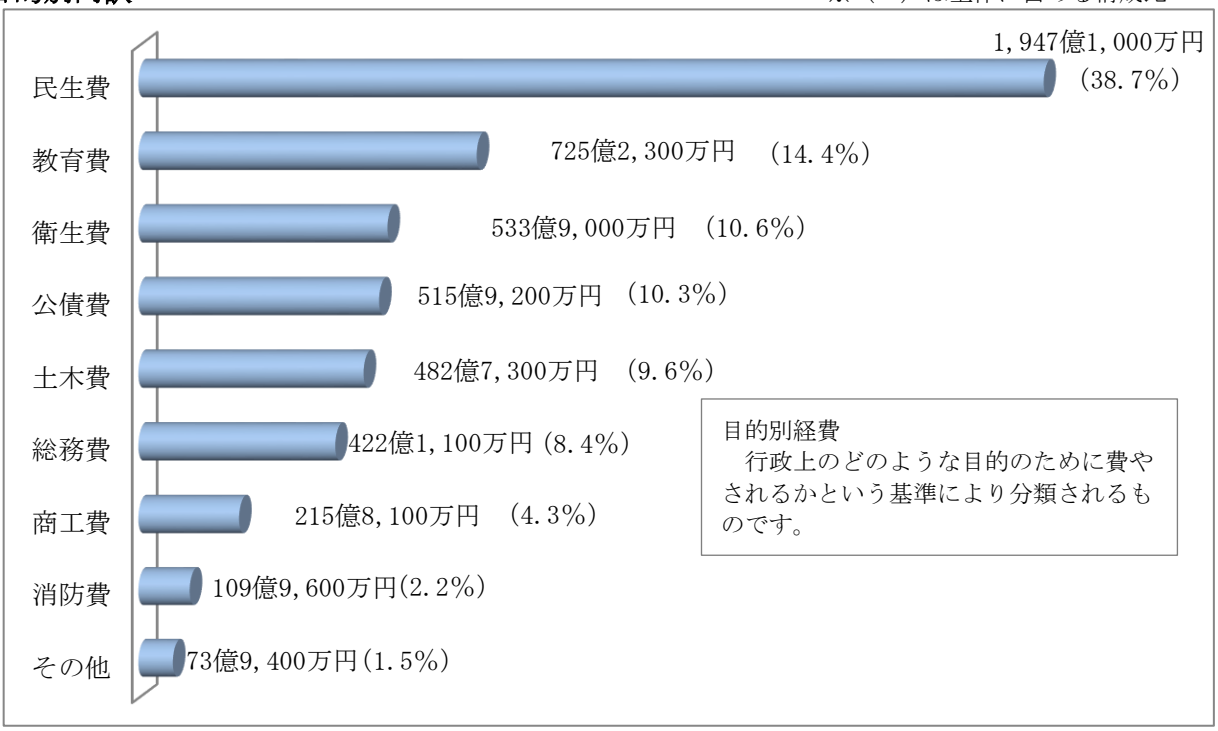
市税の主な内訳

税　目	決算額	構成比
市　民　税	1,051億1,400万円	52.6%
固定資産税	687億2,900万円	34.4%
都市計画税	127億8,900万円	6.4%
市たばこ税	64億8,300万円	3.2%
事業所税	54億2,500万円	2.7%
そ　の　他	13億3,700万円	0.7%
計	1,998億7,700万円	100.0%

（ 歳 出 ）

目的別内訳

※（　）は全体に占める構成比

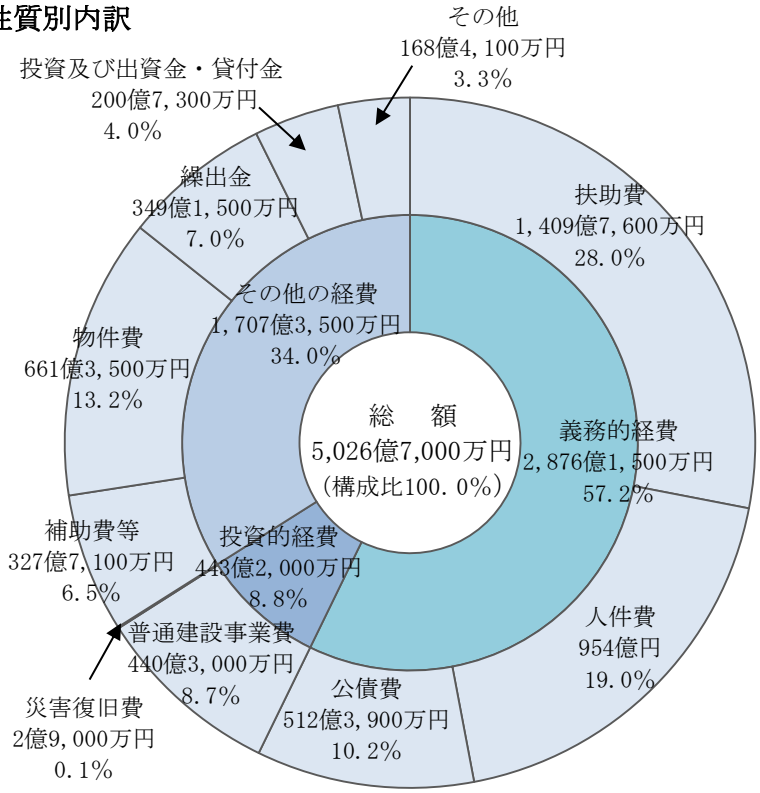


目的別経費
　行政上のどのような目的のために費やされるかという基準により分類されるものです。

歳出総額5,026億7,000万円のうち、目的別の主なものとしては、民生費が1,947億1,000万円で最も多く、構成比38.7%となっています。次いで、教育費が725億2,300万円で構成比14.4%、衛生費が533億9,000万円で構成比10.6%、以下、公債費、土木費、総務費、商工費、消防費の順となっています。

性質別の主なものとしては、扶助費が1,409億7,600万円で構成比28.0%となっています。次いで、人件費954億円で構成比19.0%、物件費が661億3,500万円で構成比13.2%、以下、公債費、普通建設事業費、繰出金、補助費等の順となっています。

性質別内訳



性質別経費
　具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわりなく、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類するものです。

義務的経費
　極めて硬直性の強い経費であって、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

投資的経費
　支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。

（２）特別会計

令和３年度の企業会計を除く特別会計14会計の決算総額は歳入で3,217億5,800万円、歳出で3,209億2,900万円となっています。

会計別の決算額は、次の表のとおりで、主なものとしては、公債管理、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業となっています。

（単位：百万円）

会計別		予算現額	歳入		歳出			歳入歳出差引額
			収入済額 (A)	収入割合	支出済額 (B)	支出割合	翌年度繰越額	(A)-(B)
特別会計	国民健康保険事業	84,941	83,338	% 98.1	82,916	% 97.6	－	422
	介護保険事業	74,750	73,061	97.7	73,048	97.7	－	13
	後期高齢者医療事業	13,481	12,863	95.4	12,836	95.2	－	27
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	260	467	179.8	148	57.2	－	319
	霊園事業	806	763	94.7	763	94.7	－	－
	農業集落排水事業	586	517	88.2	517	88.2	－	－
	競輪事業	5,952	2,317	38.9	2,317	38.9	0	0
	地方卸売市場事業	1,502	1,259	83.8	1,235	82.2	129	24
	都市計画土地区画整理事業	868	646	74.5	623	71.8	151	23
	市街地再開発事業	1,006	1,004	99.7	1,004	99.7	－	－
	動物公園事業	1,239	1,096	88.5	1,095	88.3	39	1
	公共用地取得事業	1,365	1,300	95.2	1,300	95.2	－	－
	学校給食事業	8,975	8,704	97.0	8,704	97.0	－	－
	公債管理	135,045	134,423	99.5	134,423	99.5	－	－
	計	330,777	321,758	97.3	320,929	97.0	319	829

（注）１　収入割合・支出割合は円単位での割合を示しています。

２　表示単位未満を四捨五入してあるので計が一致しない場合があります。

（３）企業会計

事 業 の 概 況

① 病 院 事 業

青葉病院では、新型コロナウイルス感染症重点医療機関及び第２種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症入院患者を386人受け入れたほか、入院を必要とする患者を搬送する救急車を断らないという基本方針の下、急性白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫などをはじめ、幅広く血液疾患の治療を行いました。

さらに、糖尿病センターにおいて糖尿病患者の血糖コントロールやインスリン導入、甲状腺・副甲状腺センターにおいてバセドウ病や橋本病などの甲状腺・副甲状腺疾患の治療を行いました。

海浜病院では、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として新型コロナウイルス感染症入院患者を273人受け入れたほか、救急科において、様々な救急疾患の受け入れを行い、4,377件の救急搬送を受け入れました。

また、地域小児科センターとして、救急疾患から一般診療、専門治療まで幅広い小児医療を提供し、周産期医療では、ＮＩＣＵ（新生児集中治療室）を21床用意し、リスクの高い新生児や妊産婦への対応を行いました。

さらに、海浜病院の老朽化に対応するため、新病院の整備に向けた基本計画策定及び基本設計を行うとともに、実施設計に着手しました。

患者の利用状況

区　分	入院患者数	１日平均	外来患者数	１日平均
	人	人	人	人
青葉病院	102,541 (100,057)	281 (274)	195,785 (185,773)	809 (764)
海浜病院	68,192 (61,843)	187 (170)	121,887 (113,366)	490 (455)

※(　)は前年度の状況です。

② 下 水 道 事 業

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

事業実績については、令和３年度末の事業計画面積13,121haのうち、12,296haが整備済に、接続人口が令和２年度末より1,215人増加して947,547人に、接続率は99.6％となりました。

浸水対策については、局地的な大雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水対策重点地区整備基本方針に基づき、雨水管渠などの整備を行うとともに、引き続き、市民による防水板設置の費用を一部助成しました。

中央浄化センターでは良好な水環境を整えるために進めていた高度処理施設の整備について既存の水処理施設３系列のうち１系列が完成し、南部浄化センターでは資源有効利用のために汚泥固形燃料化施設導入に向けた実施方針の策定を行いました。

官民連携推進については、管路の維持管理における包括的民間委託導入に向けた検討を行いました。

汚水管渠整備については、仁戸名町、幕張３丁目などの面整備を推進した結果、整備面積が5ha増加しました。

また、施設の老朽化対策や、耐震化のための管渠の改築などを行うとともに、村田雨水ポンプ場などの機械・電気設備の改築工事のほか、防災対策として、こてはし台中学校などにおいてマンホールトイレ設置工事を実施しました。

③ 水 道 事 業

令和３年度末では、計画給水区域内人口54,690人に対し、給水人口は45,524人で、前年度と比較して306人の減少となりましたが、普及率は0.4ポイント増加し、83.2%となりました。

主要な建設改良事業では、給水能力不足を解消させるため、若葉区下田町への配水管整備を行ったほか、若葉区内に新設する配水管の整備に係る実施設計を行いました。

また、安全な水を安定して供給するため、緑区内の老朽化した配水管の更新に係る実施設計を行いました。

経 理 の 状 況

病院事業、下水道事業及び水道事業の決算状況は次のとおりとなっています。

① 病 院 事 業

（単位：百万円）

区　分	予算現額	収　入		支　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収　益　的　収　入	22,239	24,879	111.9%		
収　益　的　支　出	23,030			22,130	96.1%
資　本　的　収　入	3,846	2,624	68.2%		
資　本　的　支　出	3,851			3,538	91.9%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額9億3,400万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

② 下 水 道 事 業

（単位：百万円）

区　分	予算現額	収　入		支　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収　益　的　収　入	30,509	29,995	98.3%		
収　益　的　支　出	29,536			28,427	96.2%
資　本　的　収　入	30,222	20,523	67.9%		
資　本　的　支　出	40,079			30,481	76.1%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額99億5,800万円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

③ 水 道 事 業

（単位：百万円）

区　分	予算現額	収　入		支　出	
		執行額	執行割合	執行額	執行割合
収　益　的　収　入	2,184	2,082	95.3%		
収　益　的　支　出	2,135			2,070	97.0%
資　本　的　収　入	1,507	978	64.9%		
資　本　的　支　出	1,992			1,431	71.8%

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億5,300万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

損益勘定留保資金

収益的支出において、減価償却費のように現金の支出を必要としない費用を計上し、企業内に留保してある資金をいいます。

(注)表示単位未満を四捨五入してあるので、割合が一致しない場合があります。

Ⅵ　財　政　指　標

財政指標は、各地方公共団体の財政構造を比較し分析するために用いられる数値です。

平成19年度からは、新たに「健全化判断比率」や「資金不足比率」という指標が定められ、これまでの指標では対象となっていなかった「国民健康保険事業」などの公営事業会計、「病院事業」などの公営企業会計、「都市整備公社」などの外郭団体が新たに対象に加わりました。

また､健全化判断比率や資金不足比率には「早期健全化基準」、「財政再生基準」及び「経営健全化基準」が設けられ、これらの基準を超えた場合、計画的に財政の健全化を図らなくてはなりません。

ここでは、令和３年度決算における財政指標の数値をお知らせします。

※千葉市におけるそれぞれの指標が対象とする会計や外郭団体は以下のとおりです。

一般会計等	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
			霊園事業特別会計				
			都市計画土地区画整理事業特別会計				
			市街地再開発事業特別会計				
			公共用地取得事業特別会計				
			学校給食事業特別会計				
			公債管理特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計				
			介護保険事業特別会計				
			後期高齢者医療事業特別会計				
			競輪事業特別会計				
公営企業会計	公営企業に係る会計（地方公営企業法を適用する事業または地方財政法施行令第37条の事業）	法適用企業	病院事業会計	資金不足比率（会計ごと）			
			下水道事業会計				
			水道事業会計				
		法非適用企業	農業集落排水事業特別会計				
			地方卸売市場事業特別会計				
			動物公園事業特別会計				
一部事務組合			千葉県市町村総合事務組合				
			千葉県後期高齢者医療広域連合				
地方三公社等			千葉市住宅供給公社				

1　健全化判断比率

・実質赤字比率：翌年度に繰り越す財源を除いた実質的な収支における赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）

・連結実質赤字比率：公営事業会計や公営企業会計を含めた全会計での赤字額の標準財政規模に対する割合を示す数値。（収支が黒字の場合「－」で示されます。）

・実質公債費比率：地方債の元利償還金のほか、「準元利償還金」と呼ばれる債務負担行為の償還などを含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合を３カ年平均で示す数値。

・将来負担比率：地方債や債務負担のほか、外郭団体への損失補償など市に関連するすべての負債残高の標準財政規模に対する割合を示す数値。

項　　目	千　葉　市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	11.2	25.0	35.00
将来負担比率	116.0	400.0	－

※将来負担比率には財政再生基準はありません。

2　資金不足比率

未払金などの流動負債が現金・預金などの流動資産を上回る「資金不足額」の事業規模（料金収入）に対する割合を会計ごとに示す数値。（資金不足比率が算定されない事業については「－」で示されます。）

農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業	経営健全化基準
－	－	－	20.0
病院事業	下水道事業	水道事業	
－	－	－	

3　財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す数値であり、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の３カ年の平均値です。
この数値が高いほど、財政力が強いとされ、１を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となります。

千　葉　市	他政令市平均
0.914	0.839

※他政令市平均は速報値

4　経常収支比率

経常収支比率は、市税や普通交付税など毎年度連続して経常的に収入される経常一般財源等に占める人件費や公債費等の経常的経費に充てられる一般財源の割合を示す数値であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直的であるとされています。

千　葉　市	他政令市平均
95.7	92.2

※他政令市平均は速報値

令和４年12月

市の財政（財政状況の公表）

令和４年12月１日発行

編集
発行　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話 043（245）5075

この印刷物は再生紙を使用しています。

※本市の予算・決算など、財政に関するその他の資料については、財政課ホームページをご覧ください。
http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/zaisei/index.html